

不測の事態に備えて



倒産防止共済を活用する！

倒産防止共済は、中小企業基盤整備機構が行なう連鎖倒産を防ぐための制度で、取引先が倒産した際に経営難に陥ることを防ぐために融資を行います。本稿ではこの制度のメリット・デメリットを解説します。

株式会社アカウンタックス
公認会計士 税理士
山口 真 導

制度の概要

倒産防止共済は、中小企業倒産防止共済法(昭和52年法律第84号)に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下、機構)が運営する公的な経営保証の制度です。機構のHPやパンフレットでは経営セーフティ共済という呼称も表記されていますが、本稿では倒産防止共済という名称で統一して説明します。

制度趣旨は、取引先事業者の倒

産の影響を受けて中小企業が連鎖倒産することを防止するため、共済契約者の拠出による掛金を原資として共済金の貸付けを行なうところにあります。

公的な制度ゆえに、掛金の全額が損金になるという税優遇があるため、経営者にとっては、どちらかというと経営保証という本来の目的より、節税対策としての認知のほうが強い制度です。

いわゆる「コロナ融資」によって、緊急的な資金繰り対策が全国的に展開された結果、いまのところ企業の倒産数は昨年対比で減少

していますが、年明けからはコロナ融資の返済が始まるため、とりわけ資金力に乏しい中小零細企業の財務状況の現実が露呈してくると予想されます。したがって、倒産防止共済について改めて経営保証の制度という正しい理解のもとで、その活用方法について理解しておくことは重要です。

一方で、コロナ禍で逆に業績を伸ばしている企業も少なからずありますので、経営保証という本来の機能の説明に重点を置きつつも、その節税効果についても簡単に解説します。

経営保証の概要

倒産防止共済は、もしものときの資金調達手段として、営業債権の貸倒に伴う当面の資金繰りをバックアップし、中小企業を連鎖倒産から守るための制度です。

営業債権の貸倒という事態に見舞われた加入者の選択肢は、「共済金の貸付」「一時貸付金」「共済契約の解約手当金」の3つがあります。それぞれの方法を比較すると図表1のとおりです。

共済金の貸付の概要

(1) 共済金の貸付額

共済金の貸付は、倒産防止共済のメインの経営保証機能です。

共済の契約者は、万が一、取引先事業者が倒産して売掛金債権等が回収困難になった場合に、「支払い済みの掛金の10倍(限度額8000万円)」と「回収困難となった売掛金債権等の額」とのいずれか少ない額の範囲内において、共済金の貸付を受けることができます。

図表1 「共済金の貸付」「一時貸付金」「解約手当金」の比較

	共済金の貸付	一時貸付金	解約手当金
調達可能額	納付済共済掛金の10倍 (限度額：8,000万円)	機構解約の場合の解約手 当金の95%	掛金総額の0%～100%(掛 金納付月数によって変動) ※図表2参照
実質利率	約2.75%～約3.85%	0.9%	—
要件	取引先の倒産等	なし	なし
メリット	無担保・無保証で納付済 共済掛金の10倍の多額の 調達が可能	利用した後に共済金の貸 付の余地を残すことがで きる	40か月以上掛金を納付し ていれば掛金全額が返金 される
デメリット	貸付を受けた場合、貸付 金の10%相当分の共済掛 金の減額がある(＝市中 金利より高い金利負担)	共済金の借入枠の減少 利息の負担	共済金の貸付が受けられ なくなる 短期間で解約すると資金 が目減りする

(2) 共済金の貸付を受けられる主な条件
次の①～④の要件を満たす場合に、請求手続きを行なうことによって、共済金の貸付を受けることができます。

- ① 加入後6か月以上を経過し、かつ6か月分以上の掛金を納付している
- ② 共済契約者の直接の取引先事業者が倒産した
- ③ 取引先事業者の倒産により、売掛金債権等の回収が困難となった
- ④ 倒産日から6か月以内に共済金の貸付請求をしている

(3) 共済金の貸付条件
償還期間および償還方法は、5年から7年の均等分割償還で担保・保証人は不要です。
利子は無利息とされていますが、貸付を受けた共済金額の10分の1に相当する額が納付した掛金から控除され、控除された額に相当する掛金の権利が消滅するので、この控除部分が実質的な利息負担となります。10分の1の共済金の減額は、銀行融資と比較すると、借入期間を最長の7年の元金均等返済で計算するとおよそ2・75%相当、最短の5年で計算するとお

よそ3・85%相当の金利と同じくらいの負担となります。
この利率は、現状の市中金利に比べると高いと感じる会社も多いと思います。しかし、掛金額の10倍という調達枠の大きさや無担保・無保証という融資条件は通常の銀行融資では得難い破格の好条件です。利用するにあたっては、金利負担だけにとらわれず、慎重に判断をしてください。

(4) 共済金の請求手続き

共済金の貸付請求手続きは、登録取扱機関でしかできません。登録取扱機関とは、加入申込みを行った委託団体または金融機関(掛金の口座振替を行なっている店舗)です。「共済金貸付請求書」等に必要事項を記入し、押印のうえ、その他の必要書類とともに登録取扱機関経由で提出します。審査には約2週間かかります。

一時貸付金の概要

一時貸付金とは、取引先事業者が倒産していても共済契約者が当面の事業資金を必要とする場合に一時的に貸付を受ける方法です。貸付限度額は、機構解約の場

合に支給される解約手当金の額(掛金総額が800万円に達している場合は任意解約の場合に支給される解約手当金の額)の95%の範囲内(上限760万円)です。利率は2020年12月7日時点では0・9%となっていて、多くの中小零細企業にとって金融機関から借りるのと同様か、より好条件になっています。

形式上は無担保・無保証ですが融資枠が解約手当金の範囲になっているということは、解約手当金が担保に入っているのと同じことです。この好条件も当然といえば当然といえるでしょう。

一時貸付金の手続きは、一時貸付金の受取りを希望する金融機関の窓口にて「一時貸付金貸付請求書」を提示し、確認印を押印されたものを登録取扱機関に提出するかたちで行ないます。

0・9%の低利でも金利負担があるので、解約したほうが得という短絡的な判断は避けてください。解約してしまうと共済金の貸付を受けるための元手となる掛金の全額を失うことになるからです。再度掛金を貯めようと思うと月額20万円の上限設定があるので、必要な掛金を貯めるためには

相当な時間が必要になります。将来発生するかもしれない取引先の倒産に備えるためには、当座の資金不足には一時貸付金で対応し、安易に解約することなく掛金の残高を温存しておくことが重要です。

解約手当金の概要

倒産防止共済は共済という法形式を取るため、解約時に掛金の返金を受けることができます。

解約には「任意解約」「機構解約」「みなし解約」という3種類があ

図表2 解約方法と掛金納付月数に応じた解約手当金の支給率

掛金納付月数	任意解約	機構解約	みなし解約
1か月～11か月	0%		
12か月～23か月	80%	75%	85%
24か月～29か月	85%	80%	90%
30か月～35か月	90%	85%	95%
36か月～39か月	95%	90%	100%
40か月以上	100%	95%	

り、**図表2**のとおり、解約方法と掛金納付月数に応じて解約手当金の支給率が変わります。

任意解約は企業側が任意に行なう解約です。機構解約は掛金の12か月以上の滞納など企業側に契約違反がある場合に機構の判断で行なう解約です。

みなし解約とは、会社の解散や会社分割などの組織再編等により会社が消滅する場合の解約です。なお、組織再編をしても共済契約が承継される場合はみなし解約は発生しません。

解約手続きは、一時貸付金と同様に受取りを希望する金融機関の窓口にて「解約手当金請求書」を提示し、確認印を押印されたものを登録取扱機関に提出するかたちで行ないます。

図表2のとおり、短期間で解約すると解約手当金は目減りしてしまいます。資金繰りの関係で設定した掛金の納付が困難になった場合は、解約する前に掛金の減額を検討してください。登録取扱機関に「掛金月額変更申込書」を記入して提出するだけで最低月額5000円まで50000円単位で減額することができます。

納付月数で返金割合が変わる

やまぐち なおみち

社長の手取りの最大化をテーマに毎年30回以上のセミナーを行なう。節税情報の提供に止まらず独自の視点で選別した節税商品の紹介による手取りの増加に直結した活動が好評で、セカンドオピニオンの依頼が増えている。

1ルですので、50000円の掛金設定でも40か月納付すれば、納付済掛金の100%の返金を受けることができます(任意解約の場合)。

節税効果について

倒産防止共済の本来の機能について説明してきましたが、実際に経営者の多くは、倒産防止共済を節税対策として認知しています。掛金が全額損金になり、かつ、100%返金を受けることができるからです。共済金の貸付や一時貸付を受けるには、そもそも掛金を納付していないといけないので、節税対策として認知されていること事態に問題はありません。

一方で、解約時に返金される解約手当金は全額益金になります。課税の繰延といわれ、節税効果はないという人もいます。しかし、実際に課税されるようなタイミングで倒産防止共済を解約する経営者はいませんので、課税の繰延を問題にするのは節税嫌いのポジショントークです。気にする必要はありません。

本日の問題は、課税の繰延ではなく、掛金を支払っているのに、

税法の要件を満たしていない申告書が散見されることです。

そもそも将来引き出すことが可能な支払いは、会計理論的には費用ではなく資産です。それは要件を満たせば全額返金される倒産防止共済の掛金も例外ではありません。仮に決算上費用として処理しても、それだけで税法上の損金として認められるわけではありません。税法では次の2つの書類が確定申告書に添付された場合に損金になると定められています(租税特別措置法66条の11第2項)。

- ① 適用額明細書
- ② 別表十七

別表十七の添付漏れが高い確率で発生しています。というのも、原稿執筆時点の「JIS」の仕様上、別表十七は電子申告で提出できない様式だからです。各社の申告書ソフトで別表十七の作成はできませんが、そのデータを電子申告しても「JIS」側では受信できません。別表十七については、別途PDFデータを作成して電子申告データに添付するか、印刷して税務署に郵送する必要があります。

掛金を支払っていても、事務手続きをミスすると節税ができないので注意してください。

